

三重県経済の動向

No.496

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上・前田）

【現在の景気】：緩やかに回復している。個人消費は持ち直し、生産は回復、雇用は高水準で推移。

【当面の見通し】：緩やかな回復が続く。生産の回復、設備投資のさらなる持ち直しが期待されるなか、雇用は高水準を維持し、所得環境の改善が期待される。

個人消費：持ち直し

11月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比0.9%減で6か月ぶりの減少。11月のコンビニ販売額（速報）は1.6%増で2か月ぶりの増加。家電大型専門店販売額（速報）は0.8%減で2か月連続の減少。ドラッグストア販売額（速報）は4.3%増で44か月連続の増加。12月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は5.1%減で6か月ぶりの減少、3か月後方移動平均では4か月連続の増加。普通（+5.2%）が6か月連続で増加したものの、小型（△14.0%）が3か月ぶりの減少、軽（△6.4%）が2か月連続の減少。11月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、2.2%増で3か月連続の増加、3か月後方移動平均は6か月連続の増加。

住宅建築：足踏み

11月の住宅着工戸数は、前年比6.4%減で2か月連続の減少。3か月後方移動平均は0.4%の微減で6か月ぶりの減少。持家（+23.5%）は2か月連続で増加したものの、貸家（△31.5%）と分譲（△35.1%）は2か月連続の減少。床面積（+1.9%）は2か月ぶりの増加。

設備投資：持ち直し

11月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年同月が大幅な増加となった反動で前年比40.2%減と3か月ぶりに減少したが高水準。3か月後方移動平均（+7.1%）では5か月ぶりの増加。12月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比5.2%増と4か月連続の増加、3か月後方移動平均でも4か月連続の増加。小型貨物（△4.1%）は3か月ぶりに減少したものの、普通貨物（+31.1%）は4か月連続の増加、軽貨物（+2.5%）は6か月連続の増加。

公共工事：横ばい

12月の公共工事請負件数は前年比1.4%減で3か月ぶりの減少。請負額は44.0%減で2か月の減少、年度累計では8.4%増と9か月連続の増加。請負額減少の要因は、前年度、中日本高速道路(株)（独立行政法人等）において「新名神高速道路」関連の大型工事があった影響等、県土整備部（県）において災害復旧工事の取扱が多数あったこと及び環境生活部（県）において「環境修復事業（桑名市五反田）」の大型工事があった影響等による。

輸出入：上向き

11月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出入額（速報）は、前年比0.3%減で7か月ぶりの減少。3か月後方移動平均では6か月連続の増加。主要港である四日市港は0.3%減で7か月ぶりの減少。品目別では有機化合物、鉱物性タール及び粗製薬品などが増加したものの、石油製品、半導体等電子部品、プラスチックなどが減少。県内2港の通関輸入額は、42.0%増と8か月連続の増加。

生産活動：回復基調続く

10月の鉱工業生産指数（季調済）は143.0で前月比9.8%上昇と3か月ぶりに上昇し高水準を維持。原指数は145.1で前年比3.2%上昇と2か月連続の上昇。業種別に前月比をみると、業務用機械、生産用機械、情報通信機械などで低下したが、電子部品・デバイス、輸送機械、金属製品などが上昇。在庫指数（季調済）は108.2で、前月比7.8%低下と2か月ぶりの低下。

雇用情勢：高水準続く

11月の有効求人倍率（季調済）は1.69倍で、前月と同率。66か月連続で1倍を超え、全国を上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.58倍で、前月比0.17ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などは減少したものの、建設業のほか、食料品、金属製品、輸送用機械器具などの製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などは増加。正社員有効求人倍率（原数値）は1.25倍（前年差+0.12ポイント）で前年を上回って推移し、17か月連続で1倍を超えた。

（トピックス）

- ・ 三重県は、2018年12月15日、シンガポール農産品・獣医庁（AVA）から三重県産活力キの輸出が承認されたと発表。輸出が可能となったのは、鳥羽市、志摩市、南伊勢町の許可を受けた漁場。同国への活力キの輸出は日本初となる。今後、三重県はこれまでに商談等を行ったバイヤー等へ積極的に売り込むとともに、2月にシンガポールで行われる「日本産水産物輸出商談会 in シンガポール」に県内カキ事業者3社が参加し今シーズン中の輸出開始を目指す。
- ・ 三菱ケミカル(株)（東京都）は、2018年12月26日、四日市事業所（四日市市）において、リチウムイオン二次電池向け電解液プラントの生産能力を現在の年間11,000トンから16,000トンに増強することを発表。電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HEV）の市場の急速な拡大に対応する。